

平成 20 年度 自律移動支援プロジェクト実証実験
検証項目・検証方法

平成 2 0 年 8 月 2 6 日

国土交通省政策統括官付

(1) サービス／システムの検証

① 検証対象サービス、検証内容の確認

- 参加民間企業等は、提案したサービスの内容と、実験実施主体が公募時に提示した「平成 20 年度実証実験において提供するサービス内容（以下、「サービス内容案」という。）との対応関係を、『様式 1：平成 20 年度提案サービス整理票』を用いて整理し、自律移動支援プロジェクトにおいて実現を目指すサービスのうち、各地区の実証実験において検証対象とするサービス内容を整理する。

（実施者：参加民間企業等、時期：実験準備段階、参照：様式 1）

- 参加民間企業等は、実験実施主体が公募時に提示した「サービス内容案」のうち、提供しないサービスについて、今後、サービス提供する上での課題、仕様等の改良要求事項を様式 2 に整理する。

（実施者：参加民間企業等、時期：実験準備段階、参照：様式 2）

- 実験実施主体（国・地方公共団体）は参加民間企業等と連携して、本資料で示す各地区共通の標準的な検証項目・検証方法、及び、参加民間企業等から提案されたサービス／システムに関する検証項目や検証方法に基づき、各地区の実証実験の特性を踏まえた検証可能な項目等を確認する。

（実施者：実験実施主体、時期：実験準備段階）

様式 1 : 平成 20 年度提案サービス整理票

対象地区		記入者		所属・役職		氏名		記入日		平成 20 年 月 日								
平成 20 年度提案サービス (6つのサービス)	情報提供の対象となる地物/経路及び情報提供の内容	提案有無	情報提供タイミング			情報提供手法等					利用者評価対象者				備考			
			利用者 要求時	自動 (プッシュ情報)		表示 (振動無)	画面表示 振動後、 表示	拡大文字 表示	音声案内 再発話	入力方法 (音声) 音声入力 読上げ	視覚 障害者	聴覚 障害者	車いす 使用者	健常 者				
現在位置案内	現在位置の表示	●																
	現在位置のランドマークを基準とした案内	●																
施設情報提供	目的施設の提供	●																
	身障者が利用可能な公共性の高い施設情報提供	●																
	身障者が利用可能な目的施設の提供	●																
経路探索	2点間の最短経路を探索	●																
	公共交通機関を含む最短経路検索	●																
	経路属性を考慮した障害者が通行可能なバリアフリー経路探索	●																
	車いすでの電車・バスの乗車の可否を反映した経路探索	●																
移動案内	分岐点や曲がり角における移動経路案内	●																
	変更の可能性がない(低い)バス停、乗車ホーム等の案内	●																
	自動ドア、ドア、エレベーター等、操作・行動が必要な箇所で適切な行動の仕方を案内	●																
	誤った交差点を曲がる等、案内経路から逸れた場合における適切経路の移動案内	●																
	-	●																
	経路上に固定された地物が存在する場合の注意喚起	●																
緊急情報	最寄りの避難場所の情報提供	●																

※ 「平成 20 年度 自律移動支援プロジェクト実証実験 (〇〇地区)」において提案されたサービスに「●」を記載すること。又、一部提案されたものには「△」を、提案されなかったものには「×」を記載すること。
 ※ その他特記事項がある場合は、「備考」に記載すること。
 ※ 6つのサービス以外のサービスの検証を行う場合においても、同様の整理を行うこととする。

2

② 技術動向調査

- 国土交通省は、自律移動支援プロジェクトにおいて実現を目指すサービスのうち、平成 20 年度の実証実験において検証できないサービス（平成 21 年度以降の実現を目指すサービスを含む。）について、実現を目指すサービスの一層の実用化・高度化、対象サービスの拡大に資するため、関連企業・大学等にヒアリング等を行い、関連する要素技術（測位技術、方向検知技術、周辺環境の検知技術、通信技術、ユーザインターフェース技術等）の動向や位置情報サービスなどの民間による関連サービスの動向等を調査する。

（実施者：国土交通省、時期：実験準備段階）

③ 参加民間企業等による技術・機能検証

- 参加民間企業等は、システム開発・構築段階において、サービス内容案等（実験実施主体と参加民間企業等が相互に確認したサービス内容、システム、及び、参加民間企業等がシステム開発・構築に当たり作成したシステム要件定義書・設計書等を含む。）に定められた要件通りに、システムが開発・構築できたか確認を行い、課題となった事項を整理し、改良要求事項を様式 2 に記載する。

（実施者：参加民間企業等、時期：実験準備段階、参照：様式 2）

- 参加民間企業等は、利用者による有用性検証を行うサービス内容を様式 1 に整理し、実験実施主体と確認する。

（実施者：参加民間企業等、時期：実験準備段階、参照：様式 1）

様式-2:課題整理票

対象地区	
整理番号	

【参加民間企業等記入欄】

記入日	平成 年 月 日		
記入者	企業名 所属		氏名
課題	分類	サービス 位置特定インフラ 歩行空間ネットワーク その他 ()	
	詳細		
原因	分類	サービス 位置特定インフラ 歩行空間ネットワーク その他 ()	
	詳細		
対応策			
実験実施主体への協議		要協議 報告のみ	
備考			

【実験実施主体記入欄】

受付日	平成 年 月 日		
受付者	組織名 所属		氏名
協議経緯			
協議結果			
備考			

様式-2: 改良要求事項整理票

対象地区	
整理番号	

【実験実施主体／参加民間企業等記入欄】

記入日	平成 年 月 日		
記入者	組織名 所属		氏名
改良 要求事項	分類	サービス 位置特定インフラ 歩行空間ネットワークデータ 携帯端末 アプリケーション その他 ()	
	詳細		
対応者への引継	(本省 国総研 実験実施主体 参加民間企業等) に引継 実験実施主体／参加民間企業等自らが対応		
備考			

【対応者記入欄】

受付日	平成 年 月 日		
対応者	組織名 所属		氏名
対応方針	改良 時期	今年度中に改良可能 来年度中に改良可能 長期的に改良を検討 改良不可能	
	詳細		
備考			

④ 利用者による有用性検証

- 「利用者による有用性検証」は、実証実験で提供するサービスが利用者（車いす使用者／聴覚障害者／視覚障害者／健常者（日本語に不慣れな方を含む。)) にとって有用であり、利用価値が高く受け入れられるものかどうかについて、利用者の視点から検証を行うものである。実験実施主体は、参加民間企業等と連携し、『参考1 「利用者による有用性検証」における検証項目《各地区共通の標準的な検証項目》』を基本とし、「提供内容」「提供手法」「提供タイミング」「利用意向」の観点から、利用者による主観的評価を把握するための、アンケート調査票を作成する。

調査に当たっては、可能な限り、異なる属性を有する多くの被験者から回答を得ることが望ましい。また、システムログ等の収集、ビデオカメラを活用してサービス提供前後の被験者の挙動等を把握するなど、被験者へのアンケート調査に加え、より実証的な検証方法が考えられる。

[アンケート項目例]

- ①提供内容：情報提供内容（コンテンツ）の有用性、正確性
- ②提供手法：提供媒体・提供手法の利便性
表現方法の適切性（わかりやすさ）
操作方法の適切性（使いやすさ）
- ③提供タイミング：情報提供タイミングの適切性
- ④利用意向：サービス/システム全体の有用性
情報提供による行動の変化
今後の利用意向・利用条件
サービス利用に係る支払い意志額
- (⑤基礎情報)：回答者の属性

(実施者：実験実施主体、時期：実験準備段階、参照：参考1)

- 実験実施主体は、利用者へのアンケート調査等を実施し、アンケート調査等の集計・分析を実施する。

(実施者：実験実施主体、時期：実験期間中)

参考1 「利用者による有用性検証」における検証項目《各地区共通の標準的な検証項目》

検証項目		検証内容	検証方法			評価対象サービス					
			アンケート	ヒアリング	シミュレーション等	現在位置案内	施設情報提供	経路探索	移動案内	注意喚起	緊急情報
①提供内容	情報提供内容（コンテンツ）の有用性	各情報提供内容の有用性（「役立つ」の観点から評価）	●			○					
		各情報提供内容の主な利用場面・利用頻度	●		(●)	○					
		各情報提供内容に関する改善要望（情報提供内容の詳細度／過不足等）	●	(●)		○					
	情報提供内容（コンテンツ）の正確性	位置情報の正確性（位置特定精度、位置のずれ等）	●		(●)	○	-	-	(○)	(○)	-
		施設情報／経路探索／移動案内／注意喚起情報の正確性（妥当性）	●		(●)	-	○	○	○	○	-
		情報提供内容と実際に遭遇（体験）した現実環境との差異	●		(●)	-	○	○	○	○	-
②提供手法	提供媒体・提供手法の利便性	各位置特定インフラの利用のしやすさ（電波マカ/赤外線マカ/ICタグ/QRコード等）	●			○					
		各位置特定インフラの主な利用場面・利用頻度	●		(●)	○					
		利用者が情報取得要求をしてから結果が提供されるまでのレスポンス時間	●		(●)	○	○	○	-	-	-
		携帯端末ー情報提供サーバ間の通信等、システムの安定性	●		(●)	○					
		提供媒体・提供手法に関する改善要望	●	(●)		○					
		表現方法の適切性（わかりやすさ）	画面表示表現の適切性（地図/図形/文字(拡大文字含む)等の見やすさ、理解のしやすさ）	●			○				
	音声表現の適切性（発話長、発話内容、発話品質、再発話等聞き取りやすさ）		●			○					
	注意喚起表現の適切性（振動（バイブレータ）、喚起音・音声等）		●			-	-	-	○	○	-
	主に参考にした表現方法（画面表示：地図/図形/文字/音声等）		●			○					
	各情報提供内容の表現方法に関する改善要望		●	(●)		○					
	操作方法の適切性（使いやすさ）	携帯端末の操作性全般の評価（「使いやすさ」の観点からの全般的評価）	●			○					
		入力方法の使いやすさ（画面入力／音声入力）	●			○					
		使いやすかった点／使いにくかった点	●			○					
		操作を行う上で生じた不具合（例：要求した情報が提供されない、検索条件の過不足等）	●			○					
		操作方法に関する改善要望	●	(●)		○					
③提供タイミング	情報提供タイミングの適切性	移動案内／注意喚起サービスにおける情報提供タイミングの適切性（閾値の妥当性等）	●		(●)	-	-	-	○	○	-
		その他のサービスにおける情報提供（更新）タイミングの適切性	●		(●)	(○)			-	-	(○)
		情報提供タイミングに関する改善要望	●	(●)		(○)			○	○	(○)
④利用意向	サービス/システム全体の有用性	システム全体の有用性（「役立つ」「便利さ」の観点からの評価）	●			○					
		提供情報の入手による移動中の安心感・円滑さの向上の程度	●			○					
	情報提供による行動の変化	現在位置情報により、自らの位置・進行方向がわからない状況が解消されたか。	●			○	-	-	-	-	-
		施設情報を入手して、実際に施設に立ち寄ったか。（又は、立ち寄りたと思ったか。（更に、店舗情報提供の場合は）実際に購買行動を行ったか/購買意欲が高まったか。）	●			-	○	-	-	-	(○)
		経路探索により最適経路を入手することにより、当初考えていた移動経路・移動手段を変更するなど、行動に変化があったか（又は、行動に変化が生じると思うか/公共交通の利用意向が高まったか）	●			-	-	○	-	-	-
		移動案内により、迷わずに安心して移動できたか。（又は、移動できると思うか。）	●			-	-	-	○	-	-
		注意喚起により、危ない状況を避けられたか。（又は、避けられると思うか/事故・けがは減るか）	●			-	-	-	-	○	-
	実用化した場合における外出機会の増加意向（※身障者向けの設問）	●			○						
	今後の利用意向・利用条件	継続的な利用意向	●			○					
		継続的に利用したいと思う主なサービス（サービスの優先度、実験対象サービス以外含む）	●			○					
継続的な利用における主な利用場面・利用頻度（想定）		●			○						
利用に当たっての条件（※条件付きで利用したい、若しくは、あまり利用しない等の回答者に対する設問）		●	(●)		○						
端末の貸出し運営に関して、負担に感じることはあったか。		●			○						
サービス利用に係る支払い意志額	サービス利用に係る支払い意志額（サービス利用料、対応携帯端末購入/レンタル費用）	●			○						
⑤基礎情報	回答者の属性	年齢、性別、居住地、来訪頻度・来訪目的、(利用端末)等	●			○					
		障害者：上記に加え、障害の状況、日常の外出頻度・外出時のサポートの有無、既存の障害者向け案内設備（誘導ブロック等）の利用状況、移動途中に危ない目に遭った経験の有無	●			○					

※「検証方法」における「(●)」はアンケート調査の補完として、必要に応じて適宜実施。又、「評価対象サービス」における「(○)」についても必要に応じて把握・検証。

⑤ サービス/システムの改良要求事項に対する検討

- 実験実施主体は、参加民間企業等と連携して、アンケート調査から得られた利用者によるサービス/システムの改善要望、要素技術・サービスの動向及びシステム開発・構築段階において明らかになった課題等を踏まえ、サービス/システムの改良要求事項を検討、整理する。サービス/システムの改良要求事項の整理においては、サービス内容案に反映すべき事項を抽出・整理するとともに、位置特定インフラや歩行空間ネットワークデータ等仕様に関する事項（各種仕様（ガイドライン等）の改訂、作成に活用）と、携帯端末やアプリケーション等に関する事項（参加民間企業等による改良検討等に活用）等に区別して整理するものとする。

（実施者：実験実施主体、時期：実験実施後）

- 実験実施主体は、サービス内容に関する改良要求事項に対する対応方針、課題を検討、整理する。

（実施者：実験実施主体、時期：実験実施後、参照：様式2）

⑥ サービス内容案の修正検討

- 国土交通省は、評価委員会の助言、提言を踏まえ、サービス内容案の見直しを行う。

（実施者：国土交通省、時期：実験実施後、参照：既存サービス内容案）

(2) インフラ等の仕様検証

⑦仕様作成に関する基本事項の検討

- 参加民間企業等は、サービス内容案に記載されているサービスを実現するに当たって必要となる、システム構成機器類に対する技術的要求事項を整理する。

(実施者：参加民間企業等、時期：実験準備段階、参照：参考2)

- 国土交通省は、仕様の基本的な構成、記述のあり方を検討する。検討に当たっては、既存仕様の構成・根拠の整理、国際標準との関係について考慮する他、機器類に求められる要求事項に関して、システムの普遍性を確保する観点から共通ルールとして逸脱を許さない規定とすべき部分は何か、あるいは、システムの発展を促進させる観点から実施主体や開発者の自由を許す部分は何か、実証実験で一定の成果が得られ、要求事項を満足するとみなせる技術事例の位置づけ方等について検討する。

(実施者：国土交通省、時期：実験準備段階、参照：既存仕様等)

⑧技術動向・関連特許調査及び検討仕様等への反映

- 国土交通省は、自律移動支援システムに関連する技術について、参加民間企業、関連企業、大学等から現在の状況、将来予測等についてヒアリングを行い、またそれら技術の特許取得状況について調査を行う。また、調査結果とシステム構成機器類に対する技術的要求事項との対比により、技術的要求事項への対応可能性の検討を行う。また、必要に応じ、技術的要求事項を満足させる手法に関する検討、要求水準のあり方に関する検討、利用者に対する事前の情報提供といった運用手法に関する検討を行う。

(実施者：国土交通省、時期：実験準備段階、参照：参考2)

- 国土交通省は、これまでの技術的調査を踏まえて、今年度取りまとめる各種仕様への反映事項を整理し、また自律移動支援のシステムは、様々な技術、機器類、あるいはそれらの組合せによって成り立っていることから、関連技術の知的所有権の所在について調査するとともに、特許取得、公表等を自ら行っていくことを視野に入れながら、知的所有権に関するトラブルやリスクを回避する方策に関する検討を行い、技術的な普及促進のための方針を検討する。

(実施者：国土交通省、時期：実験準備段階)

⑨インフラ等の保守管理に係るデータの収集・蓄積

- 実験実施主体は、各地区における位置特定インフラの設置、運用、管理を通じて、機器製造メーカー、位置特定インフラ整備業者などにヒアリングを行い、維持管理、保守点検に必要な事項の検討を行う。また、サービス内容等を踏まえ、長期にわたり保持されるべきシステムの機能、信頼性等について整理を行い、維持管理上の要求事項を抽出する。

(実施者：実験実施主体、時期：実験準備段階、参照：参考2)

- 実験実施主体は、各地区において、これまでに設置、使用された位置特定インフラ等の動作状況、不具合の発生状況に関する調査及び機器メーカー等に対する聞き取り調査を行い、位置特定インフラの耐用年数、長期間の稼働における課題について整理し、これらの課題等を踏まえ、位置特定インフラ等の点検、管理のあり方について取りまとめる。

(実施者：実験実施主体、

時期：実験準備段階及び実験期間中、参照：参考2)

⑩ インフラ等の改良要求事項に対する検討

- 国土交通省は、実験実施主体がアンケート調査結果等を踏まえて作成した改良要求事項（位置特定インフラ等仕様に関するもの）について、対応方針、課題、仕様への反映事項を整理する。

（実施者：国土交通省、時期：実験実施後、参照：様式２）

⑪ 仕様修正検討

- 国土交通省は、評価委員会の助言、提言を踏まえ、各種仕様の改訂、作成を行う。

（実施者：国土交通省、時期：実験実施後、参照：既存仕様等）

参考2 インフラ等の仕様検証に関する項目(案) (1/2)

種別	分類	検証項目
位置特定 インフラ	技術的 要求事項	想定サービスに必要な精度で位置特定ができるか
		想定サービスに必要な間隔、密度で機器類を配置することができるか
		想定サービスに必要な速度で情報通信を行うことができるか
		想定サービスに必要な信頼性・確実性をもって情報通信を行うことができるか
		他の通信システムに影響をあたえないか
		同一位置特定インフラ同士の干渉がないか
		利用者が情報の取得を容易に行えるか
	公開性	複数の機器製造メーカーにより製造が行われている、又はその予定があるか
		機器仕様はオープンなものとなっているか
		独占的に特許が使用されないものであるか
		市販の携帯端末による情報取得が可能若しくは可能性が高いか
		位置特定インフラとして整備が可能な機器価格であるか
	保守・点検	機器の取付は容易に可能か
		機器類は、適用される環境(気象、荷重など)条件において適切に運用、管理できるものであるか
		製造メーカー等以外の者が機器の維持管理保守を行うことができるか
位置特定インフラとして維持管理が可能な維持管理費用か		
位置特定インフラとして整備が可能な耐用年数であるか		
場所情報 コード	技術的 要求事項	場所に関連する必要な情報が入手できるか
		将来のサービスの拡張(情報量の増大、サービスの多様化など)に対しても十分に対応できるか
		位置特定インフラから適当な頻度で発信が可能か
	保守・点検	データ更新が容易に可能か
		コード管理費用は適当か

参考2 インフラ等の仕様検証に関する項目(案) (2/2)

種別	分類	評価内容
歩行空間 ネットワーク データ	技術的 要求事項	<p>バリアフリー経路探索のための情報項目に不足はないか</p> <p>民間サービス事業者が利用可能なデータ形式であるか</p> <p>位置特定インフラの性能、配置との整合が図られているか</p>
	保守・点検	データ更新頻度、データ管理費用は適当か
施設データ	技術的 要求事項	<p>情報項目に不足はないか</p> <p>情報作成の対象とする施設に不足はないか</p> <p>民間サービス事業者が利用可能なデータ形式であるか</p> <p>歩行空間ネットワークデータの性能、配置との整合が図られているか</p>
	保守・点検	データ更新頻度、データ管理費用は適当か
携帯端末	技術的 要求事項	<p>想定サービスに対して、必要な信頼性、確実性をもって情報通信、画面表示、音声案内等を行うことができるか</p> <p>想定サービスに対して、必要な速度で情報通信、画面表示、音声案内等を行うことができるか</p> <p>想定サービスに対して、利用者にとって十分な満足を得られる利便性をもった機器操作方法等となっているか</p>
	公開性	機器類は、製造、入手上の問題が少なく、広範な普及に適したものであるか
アプリ ケーション	技術的 要求事項	<p>想定サービスに応じて、利用者の満足を得られる機能を含んでいるか</p> <p>想定サービスに応じて、必要な信頼性、確実性をもって情報処理を行うことができるか</p> <p>想定サービスの応じて、必要な速度で情報処理を行うことができるか</p> <p>機能の追加、更新に迅速かつ簡便に対処できるものであるか</p>

(3) 事業性・継続性の検証

⑫ 各地区の運用体制案の設定

- 国土交通省は、実験実施主体が公募時に提示した「官民連携運用モデル（案）」をベースに、平成 21 年度以降の定常的なサービス提供を念頭に置いた「官民連携運用モデル（ひな形）」（参考 3）を提示。

（実施者：国土交通省、時期：実験準備段階、参照：参考 3）

- 実験実施主体は、「官民連携運用モデル（ひな形）」を参考としつつ、各地区における実施体制、継続運用（定常的なサービス提供体制）に係る自らの意向、及び、参加民間企業等から提案された「実証実験終了後に、提案したサービスを定常的に提供するための体制」等を踏まえ、各地区の実情に応じた運用体制案を検討し、設定する。設定に当たっては、実験実施主体は実現可能性を重視し、定常的なサービス提供に必要となる関係主体（実験実施主体、参加民間企業等以外の主体も含む。）、及び、関係主体間の物品/情報/サービス/金銭の流れ、継続運用時に必要と想定されるルール等を可能な限り具体的・網羅的に整理するものとする。

（実施者：実験実施主体、時期：実験準備段階、参照：参考 3）

⑬-a 民間企業等の参画条件等の検討

- 実験実施主体は、参加民間企業等へのヒアリングを実施し、平成 20 年度実証実験で実施するサービス（及び今後提供を考えているサービス）を平成 21 年度以降も定常的に提供するに当たっての課題や条件等を把握し、官と民との役割分担の妥当性等を検討する。

（実施者：実験実施主体、時期：実験準備段階、参照：参考 4）

⑬-b NPO 等との連携検討

- 実験実施主体は、平成 21 年度以降の定常的なサービス提供において連携・協力が考えられる NPO 等に対してヒアリングを実施し、事業参画に当たっての課題や参画条件等を把握するとともに、NPO 等参画の可能性や、NPO 等が担う役割の妥当性等を検討する。

（実施者：実験実施主体、時期：実験準備段階、参照：参考 5）

⑬-c 継続運用時のルールの検討

- 実験実施主体は、「歩行空間ネットワークデータ等の公開方法」や「位置特定インフラや歩行空間ネットワークデータ等の民間による利用条件」、「セキュリティ・プライバシー対策」など、継続運用時に必要になるルール（取り決め）について、参加民間企業等や NPO 等へのヒアリングを通じて分類・整理し、継続運用時のルールについて検討・取りまとめを行う。

（実施者：実験実施主体、時期：実験準備段階、参照：参考 6）

《参考4 民間企業等の参画条件等把握のためのヒアリング項目例》

ヒアリング項目	ヒアリング内容（例示）	
民間企業等のビジネスにおけるメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加民間企業等自らが営むビジネスの観点から、「自律移動支援プロジェクト」の「何に」興味を有しているか。 ● 又、それは自らのビジネスにおいて、どのようなメリットがあり、今後どのような展開を考えているか。 ● 参加民間企業等が自らのビジネスを展開していくに当たり、行政（国・地方公共団体）にどのようなことが期待されるか。 	
商用ビジネスにおける「自律移動支援プロジェクトで実現を目指すサービス」の成立可能性	<ul style="list-style-type: none"> ● 「自律移動支援プロジェクトで実現を目指すサービス（基本サービス）」のうち、行政が関与せずとも、民間企業等自ら提供可能なサービスはあるか。 ● どのようなことまでなら、民間企業等自らサービスを提供することが可能か。 ● 身体障害者向けサービスを現状の商用サービスに追加することは、増収（サービス利用料金の増加）につながると考えられるか。 ● 「自律移動支援プロジェクトで実現を目指すサービス（基本サービス）」を提供していくに当たり、行政は、（最低限）何を行う必要があるか。 	
定常的なサービス提供に当たり、民間企業等が抱えている課題、事業参画条件等	実証実験時の役割分担等の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮に、平成 20 年度実証実験における「実験実施主体と選定企業等との役割分担」（公募要領 p3）を基本的に踏襲とした場合、平成 20 年度実証実験で実施するサービスを、平成 21 年度以降も定常的に提供することは可能か。 ● 平成 20 年度実証実験の実施において、参加民間企業等の負担が大きいと考えていることはあるか。 ● 「このようにすれば、民間企業等としては動きやすい（効率的にサービスを提供しやすい）」と思われることはあるか。
	継続運用時の役割分担、サービス提供に係る課題、懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 「継続運用モデル（仮説）」の民間間の関係について、現状のビジネスモデルと異なることや見直しが必要と思われることはあるか。 ● 官民の役割分担は、どのようにあるべきだと考えているか。又、行政が行うよりも民間が実施した方が良いと思われる事項はあるか。 ● 「継続運用モデル（仮説）」に基づき、平成 20 年度実証実験で実施するサービス（及び今後提供を考えているサービス）を定常的に提供していくとした場合、それらサービスの提供に当たっての課題、懸念事項は何か。又、継続運用時に民間企業等にとって、過度の負担になると考えられる事項はあるか。 ● 民間企業等の立場から見た課題、懸念事項や、過度の負担を解消し、継続運用を可能とするために、どのようなことが必要になるか。 ● 特に、行政は何を行う必要があると考えられるか。（民間企業等の事業化を促進する上でどのような方策を講じる必要があるか。）
	事業参画条件、継続運用時に必要となるルール	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 21 年度以降にサービスを定常的に提供していくに当たっての条件はあるか。あるとした場合、具体的にどのようなことか。 ● 継続運用時におけるルールとして、どのようなルールが必要になると考えられるか。 ● 「場所コードの発行、歩行空間ネットワークデータ及び位置特定インフラデータの管理・公開を行う団体」（※参加民間企業等の公募要領の別添資料 2 を参照）等は、民間企業等の立場から見て、サービスを定常的に提供する上で必要であると考えているか。 ● 又、この管理・公開団体は、どのような主体が担うべきであると考えているか。 ● 場所コードの発行方法、利用条件等について、どのような方法にすれば民間企業等は活用しやすくなるか。 ● 歩行空間ネットワークデータなどの官側が整備したデータの公開方法、利用条件等について、どのような方法にすれば民間企業等は活用しやすくなるか。 ● 位置特定インフラの公開方法、利用条件等について、どのようにすれば民間企業等は活用しやすくなるか。 ● サービスを定常的に提供していくに当たり、セキュリティ上のリスクとして、どのようなことが考えられるか。 ● 又、どのような対策を講じればよいと考えられるか。 ● サービスを定常的に提供していく上で、プライバシー対策はどのようにすれば良いと考えられるか。
	その他、意見・要望等の把握	<ul style="list-style-type: none"> ● その他、「自律移動支援プロジェクト」に係る意見・要望等はあるか。

《参考5 NPO等の参画条件等把握のためのヒアリング項目例》

ヒアリング項目	ヒアリング内容（例示）				
団体の主な活動内容、行政との連携経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体の活動目的や、これまで実施してきた主な活動内容はどのようなものか。 ● 行政との連携プロジェクトを実施した経験はあるか。又、そのプロジェクトの内容や、行政との連携内容・方法はどのようなものか。 				
「自律移動支援プロジェクト」に対する期待	<ul style="list-style-type: none"> ● 「自律移動支援プロジェクト」に対してどのようなことを期待しているか。 ● 団体の活動目的等と照らし合わせ、どのようなメリットがあり、今後どのような展開を図るべきだと考えているか。 				
定常的なサービス提供に当たり、NPO等が抱えている課題、事業参画条件等	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="387 518 535 906">継続運用時の役割分担、サービス提供に係る課題、懸念事項</td> <td data-bbox="539 518 2056 906"> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成20年度実証実験において実施するサービス（及び今後提供を考えているサービス）を平成21年度以降も定常的に提供していくに当たり、団体としてどのような協力の仕方（役割を担うこと）が考えられるか。 ● 団体としての事業参加可能範囲は、どのようなものになると考えられるか。 ● 団体の継続的な活動として、例えば、〇〇地区の歩行空間のバリア（フリー）情報を収集し、行政等に提供頂くことは可能か。 ● 又、歩行空間のバリア（フリー）情報の収集・提供が可能である場合、その対象範囲、情報収集可能な内容、情報更新頻度等は、どの程度であれば実施可能と考えられるか。 ● 「継続運用モデル（仮説）」に基づき、平成20年度実証実験で実施するサービス（及び今後提供を考えているサービス）を定常的に提供していくとした場合、NPO等の立場から見た課題、懸念事項は何か。又、継続運用時にNPO等にとって、過度の負担になると考えられる事項はあるか。 ● NPO等の立場から見た課題、懸念事項や、過度の負担を解消し、継続運用を可能とするために、どのようなことが必要と考えられるか。 ● 特に、行政は何を行う必要があると考えられるか。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 909 535 1189">事業参画条件、継続運用時に必要となるルール</td> <td data-bbox="539 909 2056 1189"> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成21年度以降の継続運用時における事業参画に当たっての条件のようなものはあるか。あるとした場合、具体的にどのようなことか。 ● 「自律移動支援プロジェクトで実現を目指すサービス」を定常的に提供していくに当たり、NPO等との連携を促進する上で、どのような方策を講じる必要があると考えられるか。 ● 継続運用時において、無償のボランティアとして行うことは可能か。 ● 仮に、当該事業に参画して活動するための資金が必要であるとした場合、資金面での支援がどの程度必要になると想定されるか。 ● 又、その支援方法としてはどのようなものが考えられるか。（類似事例があれば参考に） ● 継続運用時において必要になると考えられるルールはあるか。あるとした場合、具体的にどのようなルールが必要になると考えられるか。 </td> </tr> </table>	継続運用時の役割分担、サービス提供に係る課題、懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成20年度実証実験において実施するサービス（及び今後提供を考えているサービス）を平成21年度以降も定常的に提供していくに当たり、団体としてどのような協力の仕方（役割を担うこと）が考えられるか。 ● 団体としての事業参加可能範囲は、どのようなものになると考えられるか。 ● 団体の継続的な活動として、例えば、〇〇地区の歩行空間のバリア（フリー）情報を収集し、行政等に提供頂くことは可能か。 ● 又、歩行空間のバリア（フリー）情報の収集・提供が可能である場合、その対象範囲、情報収集可能な内容、情報更新頻度等は、どの程度であれば実施可能と考えられるか。 ● 「継続運用モデル（仮説）」に基づき、平成20年度実証実験で実施するサービス（及び今後提供を考えているサービス）を定常的に提供していくとした場合、NPO等の立場から見た課題、懸念事項は何か。又、継続運用時にNPO等にとって、過度の負担になると考えられる事項はあるか。 ● NPO等の立場から見た課題、懸念事項や、過度の負担を解消し、継続運用を可能とするために、どのようなことが必要と考えられるか。 ● 特に、行政は何を行う必要があると考えられるか。 	事業参画条件、継続運用時に必要となるルール	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成21年度以降の継続運用時における事業参画に当たっての条件のようなものはあるか。あるとした場合、具体的にどのようなことか。 ● 「自律移動支援プロジェクトで実現を目指すサービス」を定常的に提供していくに当たり、NPO等との連携を促進する上で、どのような方策を講じる必要があると考えられるか。 ● 継続運用時において、無償のボランティアとして行うことは可能か。 ● 仮に、当該事業に参画して活動するための資金が必要であるとした場合、資金面での支援がどの程度必要になると想定されるか。 ● 又、その支援方法としてはどのようなものが考えられるか。（類似事例があれば参考に） ● 継続運用時において必要になると考えられるルールはあるか。あるとした場合、具体的にどのようなルールが必要になると考えられるか。
継続運用時の役割分担、サービス提供に係る課題、懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成20年度実証実験において実施するサービス（及び今後提供を考えているサービス）を平成21年度以降も定常的に提供していくに当たり、団体としてどのような協力の仕方（役割を担うこと）が考えられるか。 ● 団体としての事業参加可能範囲は、どのようなものになると考えられるか。 ● 団体の継続的な活動として、例えば、〇〇地区の歩行空間のバリア（フリー）情報を収集し、行政等に提供頂くことは可能か。 ● 又、歩行空間のバリア（フリー）情報の収集・提供が可能である場合、その対象範囲、情報収集可能な内容、情報更新頻度等は、どの程度であれば実施可能と考えられるか。 ● 「継続運用モデル（仮説）」に基づき、平成20年度実証実験で実施するサービス（及び今後提供を考えているサービス）を定常的に提供していくとした場合、NPO等の立場から見た課題、懸念事項は何か。又、継続運用時にNPO等にとって、過度の負担になると考えられる事項はあるか。 ● NPO等の立場から見た課題、懸念事項や、過度の負担を解消し、継続運用を可能とするために、どのようなことが必要と考えられるか。 ● 特に、行政は何を行う必要があると考えられるか。 				
事業参画条件、継続運用時に必要となるルール	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成21年度以降の継続運用時における事業参画に当たっての条件のようなものはあるか。あるとした場合、具体的にどのようなことか。 ● 「自律移動支援プロジェクトで実現を目指すサービス」を定常的に提供していくに当たり、NPO等との連携を促進する上で、どのような方策を講じる必要があると考えられるか。 ● 継続運用時において、無償のボランティアとして行うことは可能か。 ● 仮に、当該事業に参画して活動するための資金が必要であるとした場合、資金面での支援がどの程度必要になると想定されるか。 ● 又、その支援方法としてはどのようなものが考えられるか。（類似事例があれば参考に） ● 継続運用時において必要になると考えられるルールはあるか。あるとした場合、具体的にどのようなルールが必要になると考えられるか。 				
その他、意見・要望等の把握	<ul style="list-style-type: none"> ● その他、「自律移動支援プロジェクト」に係る意見・要望等はあるか。 				
店舗等の参画条件等	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗等として、サービス（システム）にどのようなメリットを感じるか。（場合により、店舗等にアンケート） ● 情報提供の手間など、どのような負担/デメリットがあると考えられるか。（場合により、店舗等にアンケート） ● 平成21年度以降の継続運用時における事業参画はどのような内容であれば可能か。又、事業参画条件はあるか（どのようなものか）。 ● システムに自らの店舗の情報を掲載することに対して、どの程度費用（広告料）を支払うことが可能か。（場合により、店舗等にアンケート） 				

《参考6 継続運用時のルールに関する検討項目例》

検討事項（例示）	検討項目（例示）
歩行空間ネットワークデータ等の公開方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 歩行空間ネットワークデータなど、公的主体が作成する各種データの公開に当たっての課題 ● 公的主体が提供するコンテンツの効率的・効果的な公開方法 <ul style="list-style-type: none"> ● データを公開／提供する媒体 [インターネット／DVD等の物理媒体] ● データを公開／提供する主体 ● データの公開／提供に関するルール（※データを整備・更新した際の公開の義務付け、公開するデータのメタ情報の付与、有償／無償等） ● 管理・公開主体の役割、実施内容等 <p>※「場所コード」の発行管理が必要とされる場合（例：Ucode等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 場所コードの発行、管理、及び、場所コード解決サービスの提供主体 ● 場所コードの発行・管理方法、場所コードの利用条件、利用負担 ● 場所コード解決サービスの提供方法、場所コード解決サービスの利用条件、利用負担 ● 発行・管理主体、及び、解決サービス提供主体の役割、実施内容等
位置特定インフラや歩行空間ネットワークデータ等の民間による利用条件	<ul style="list-style-type: none"> ● 位置特定インフラの利用に当たり条件を定めることの必要性 ● 位置特定インフラの利用に当たり付する（最低限の）条件 <ul style="list-style-type: none"> ● 行政（国、地方公共団体）が位置特定インフラの設置・管理主体である場合 <ul style="list-style-type: none"> ● 自律移動支援プロジェクトの目的に合致するサービスを民間企業等が提供する場合（例：歩行空間のバリア（フリー）情報の提供等を含むサービスを提供する場合） ● 自律移動支援プロジェクトの目的に合致しないサービスに特化して、民間企業等が商用サービスを行う場合（例：特定店舗の広告など、商用目的に特化したサービスのみ実施） ● 民間企業等が位置特定インフラの設置・管理主体である場合、など <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ● 歩行空間ネットワークデータをはじめとする、行政が提供するコンテンツの利用に当たり条件を定めることの必要性 ● 行政が提供するコンテンツの著作権の整理 ● 民間企業等の第三者が、行政が提供するコンテンツを複製・加工・公衆への提供等を支障なく行うために必要な方策 ● 行政が提供するコンテンツの利用に当たり付する（最低限の）条件、等 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ● 位置特定インフラや歩行空間ネットワークデータ等の利用条件の遵守のために必要となる方策
セキュリティ・プライバシー対策	<ul style="list-style-type: none"> ● サービス提供時において想定されるリスクの整理 ● 責任の所在（各主体の責任分解点）の明確化 ● 想定されるリスクに対する対応方針（特に、注意喚起サービスにおける事故発生リスクと瑕疵責任対応のあり方） （※「自律移動支援システムに関する情報セキュリティガイドライン案」を踏まえつつ、専門家の見解等を考慮して検討） <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ● サービス提供において想定される個人情報保護問題 ● 個人情報保護に関する対応方針
・・・	<ul style="list-style-type: none"> ● ……

⑭-a 整備/維持管理費用の算定

- 実験実施主体は、位置特定インフラや歩行空間ネットワークデータの整備・維持管理費用をはじめ、その他継続的な運用段階で必要となる投資、運用費用について、運用体制案（「⑫各地区の運用体制案の設定」参照。）をもとに費用の項目を抽出、整理する。更に、それら投資、運用費用の算定に必要な情報を位置特定インフラの機器メーカー、整備業者、歩行空間ネットワークデータ作成者等から収集し、仮説による試算を含めて費用を算出する。

（実施者：実験実施主体、時期：実験準備段階、参照：参考7）

⑭-b 利用者の支払意志額の算定、収支の算定

- 実験実施主体は、実証実験時の利用者へのアンケート調査結果（※「(1) サービス/システムの検証」の「④利用者による有用性検証」参照。）をもとに、利用者の支払意志額を把握、算定する。

（実施者：実験実施主体、時期：実験実施後、参照：参考7）

a) サービス利用料

- 「サービス利用料」としての支払意志額（円/月）
[平均値、中央値、標準偏差]
 - ※ 回答者全体のみならず、回答者の属性別（視覚障害者/聴覚障害者/車いす使用者/健常者(外国人)/健常者(日本人)）でも適宜算定。
 - ※ 既往の商用サービス上で付加的にサービスが提供されている場合の支払意志額は、既往のサービス利用料を含む/含まない場合を明示、算定。

b) 対応携帯端末購入/レンタル費用

- 「対応携帯端末購入費用」としての支払意志額（円）
[平均値、中央値、標準偏差]
- 「対応携帯端末レンタル費用」としての支払意志額（円/日(回)）
[平均値、中央値、標準偏差]
 - ※ 回答者全体のみならず、回答者の属性別（視覚障害者/聴覚

障害者／車いす使用者／健常者(外国人)／健常者(日本人)にも算定。

- ※ 実験に用いた携帯端末が市販されていないものである場合、「継続運用モデル(仮説)」に基づき、購入費用／レンタル費用(1日又は1回当たり)の支払意志額をアンケートにより把握して算定。
- ※ なお、実験に用いた携帯端末が、市販の携帯電話に、位置特定インフラとの通信を行う「周辺機器」(携帯端末に付属させる拡張機器。ストラップ型、クレイドル型など)を付加したものである場合は、携帯電話本体を除く「周辺機器」分の購入費用／レンタル費用を把握、算定すること。

- 参加民間企業等は民－民間で生じる費用について、把握、算定する。民－民間で生じる費用について、それら費用の把握が困難であり、かつ、運用体制案の妥当性を検証する上で影響が生じない場合は、把握・算定対象から除外することができる。

(実施者：参加民間企業等、時期：実験実施後、参照：参考7)

- 実験実施主体は、その他継続的な運用段階で必要となる投資、運用コストを算定する(試算を含む)。

(実施者：実験実施主体、時期：実験実施後、参照：参考7)

⑭-c 費用面からの各地区の運用体制案の検証

- 実験実施主体は、「各地区の運用体制案」、「⑭-a 整備/維持管理費用の算定」及び「⑭-b 利用者の支払意志額の算定、収支の算定」の結果をもとに、各地区の運用体制案の費用フローを作成し、費用面から各地区の運用体制案の妥当性を検証する。各地区の運用体制案の費用フローの作成に当たっては、将来的なサービス提供エリア(地区/路線等)、利用者数、サービス内容等を設定した上で、継続的な運用段階で必要となる投資・運用費用の項目毎に概算費用を算定するものとする。更に、費用面から継続運用に支障を来す恐れがある事項がないかや継続運用が可能となるエリア、サービスの内容等の条件などについて検証を行う。

(実施者：実験実施主体、時期：実験実施後、参照：参考8)

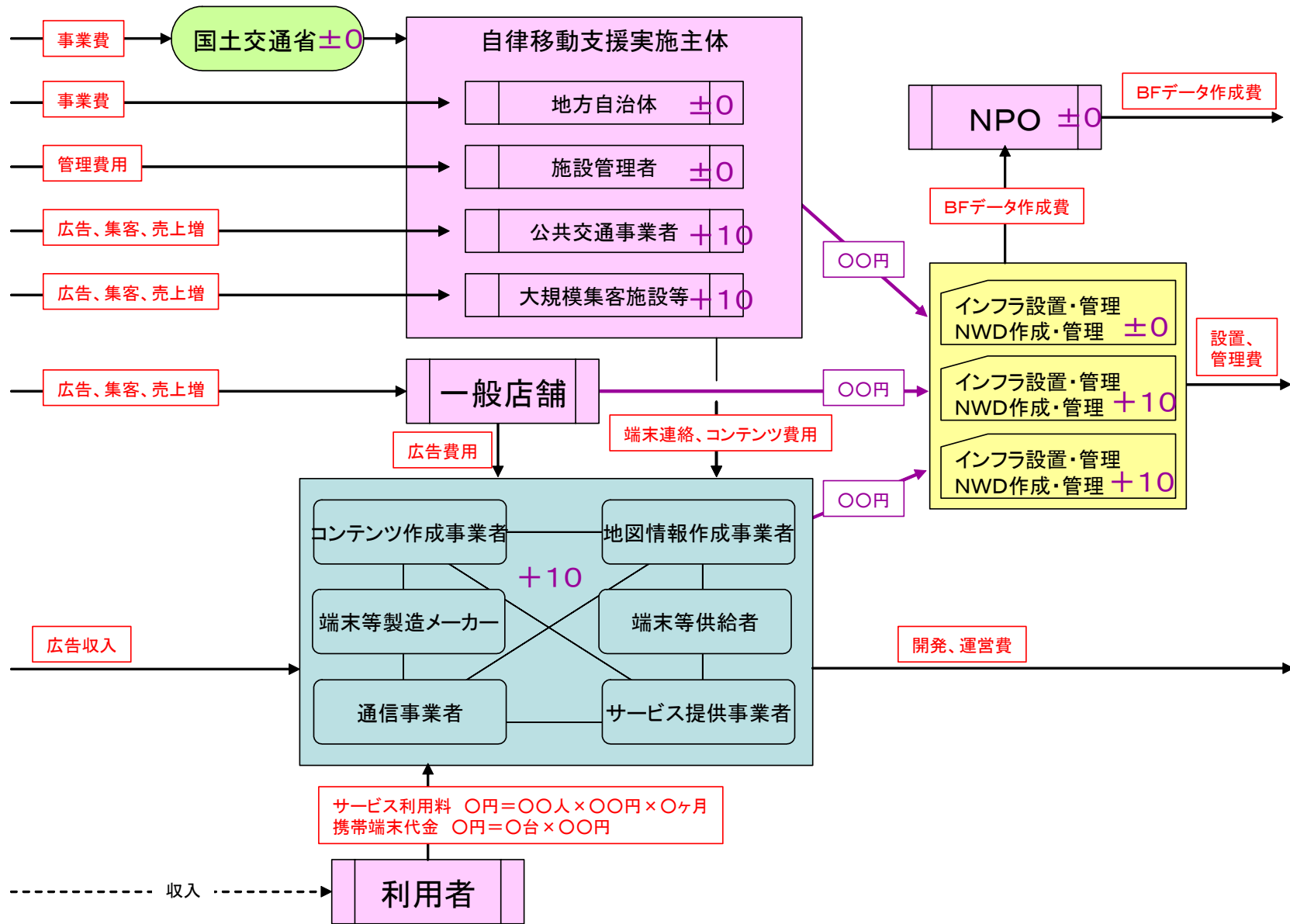
《参考7 継続的な運用段階で必要となる投資、運用コストの把握、算定項目例》

コスト把握・算定項目		コスト把握・算定方法
位置特定インフラ	製品調達費用	<ul style="list-style-type: none"> 位置特定インフラの製品調達の際の、業者からの見積書（内訳書）等をもとに把握、算定。 <ol style="list-style-type: none"> 位置特定インフラの「種別別」の製品調達個数、及び、「種別別」の調達費用（総額）を整理。 内訳書に記された「種別別」の製品単価（円/個）、又は、①をもとに、「種別別」の製品単価を算定。 ※ 「種別別」：電波マーカ（DICE）／電波マーカ（その他）／赤外線マーカ／ICタグ／QRコードタグ／IMES等 製造／調達ロットの規模に応じた製品単価（円/個）の変化について、業者へのヒアリング等により把握、試算。 （※継続運用時（普及期）における位置特定インフラの製品調達費用の把握（想定）が目的）
	設置費用	<ul style="list-style-type: none"> 位置特定インフラの設置の際の、業者からの見積書（内訳書）等をもとに把握、算定。 <ol style="list-style-type: none"> 位置特定インフラの「種別別」「電源別」「設置箇所別」の設置数、及び、「種別別」「電源別」「設置箇所別」の設置費用（総額）を整理。 内訳書に記された「種別別」「電源別」「設置箇所別」の設置単価（円/箇所）、又は、①をもとに、「種別別」「電源別」「設置箇所別」の設置単価を算定。 ※ 「種別別」：電波マーカ（DICE）／電波マーカ（その他）／赤外線マーカ／ICタグ／QRコードタグ／IMES等 ※ 「電源別」：内蔵電池利用／外部電源利用（配電工事必要）／外部電源利用（配電工事不要）／その他 ※ 「設置箇所別」：屋外／屋内（地下街）／屋内（その他施設内）、等
	保守費用	<ul style="list-style-type: none"> 既設の位置特定インフラを対象として、設置以降の保守（維持管理）に要している費用を、業者からの見積書（内訳書）又は支出書類等をもとに把握、算定。 <ol style="list-style-type: none"> 既設の位置特定インフラの「種別別」「電源別」「設置箇所別」の設置数、及び、「種別別」「電源別」「設置箇所別」の保守（維持管理）費用（総額）を整理。 ※ 既設の位置特定インフラ（種別別等）の点検方法・点検内容・点検頻度についてもあわせて整理。 ※ 既設の位置特定インフラ（種別別等）の機器故障・損傷、電池交換、不正な第三者による妨害等、保守（維持管理）に係る問題の発生状況についても、保守委託業者へのヒアリング等により、可能な範囲で把握、整理。 内訳書又は支出書類等をもとに、「種別別」「電源別」「設置箇所別」の保守（維持管理）単価（円/箇所・年）を算定。 ※ 種別別／電源別／設置箇所別で費用を区分しがたい場合は可能な範囲で整理、算定。
歩行空間ネットワークデータ	新規作成費用	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度実証実験に用いる歩行空間ネットワークデータ作成の際の、業者からの見積書（内訳書）等をもとに把握、算定。 <ol style="list-style-type: none"> 歩行空間NWデータの「箇所別」の作成対象延長（m）、及び、「箇所別」のデータ作成費用（総額）を整理。 ※ 「箇所別」：道路／地下街／鉄道駅構内／その他施設内通路／その他 内訳書に記された「箇所別」の単位延長当たりの作成単価（円/m）、又は、①をもとに、「箇所別」の単位延長当たりの作成単価を算定。
	更新費用	<ul style="list-style-type: none"> 歩道等歩行空間のバリアフリー化の実績、及び、上記「新規作成費用」等をもとに算定（試算）。 <ol style="list-style-type: none"> 既往資料をもとに、対象エリア内の歩道等歩行空間のバリアフリー化の実績（過去数年間）を把握、整理。 ①をもとに、年当たりのバリアフリー化の箇所数又は延長（箇所別）を算出。 ②及び上記「新規作成費用」における「箇所別」の単位延長当たりの作成単価から、対象エリア内の「箇所別」の年当たりの更新費用を算定（試算）。
その他行政が提供するデータ	新規作成/更新費用	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度実証実験に際し、実験実施主体が参加民間企業等に提供したコンテンツ（データ）のうち、今回の実証実験のためだけに新規に作成（若しくは、加工）したコンテンツを対象に、業者からの見積書（内訳書）等をもとに把握、算定。 <ol style="list-style-type: none"> 新規に作成したコンテンツ毎の対象範囲、及び、それらコンテンツ毎のデータ作成費用（総額）を整理

《参考7 継続的な運用段階で必要となる投資、運用コストの把握、算定項目例》

コスト把握・算定項目		コスト把握・算定方法
		<ul style="list-style-type: none"> ② ①をもとに、単位当たりのデータ作成費用を算定（※単位はコンテンツにより異なる。） ③ コンテンツ毎の年当たりの変更量を想定し、対象エリア内のコンテンツ毎の年当たりの更新費用を算定（試算）。
位置特定インフラ関連情報／歩行空間ネットワークデータ等の公開	データ公開システムの構築費用	<ul style="list-style-type: none"> 「継続運用モデル（仮説）」において設定した、位置特定インフラ関連情報（位置特定インフラの設置箇所、場所コード等）及び歩行空間ネットワークデータ等行政が提供するデータの公開方法を踏まえ、それらデータを公開するためのシステムの構築費用について、システム構築業者等に参考見積の作成を依頼し、概算費用を把握。
	データ公開システムの運用費用	<ul style="list-style-type: none"> 「継続運用モデル（仮説）」において設定した、位置特定インフラ関連情報（位置特定インフラの設置箇所、場所コード等）及び歩行空間ネットワークデータ等行政が提供するデータの公開方法を踏まえ、それらデータを公開するためのシステムの運用費用について、公開主体（予定）が、年当たりの概算の運用費用を算定。（又は、システム構築業者等に運用費用の参考見積の作成を依頼し、概算費用を把握。）
	公開データの利用に要する費用の支払意志額	<ul style="list-style-type: none"> 「継続運用モデル（仮説）」において設定した、位置特定インフラ関連情報（位置特定インフラの設置箇所、場所コード等）及び歩行空間ネットワークデータ等行政が提供するデータの公開方法を踏まえ、参加民間企業等へのヒアリング等を行い、公開データの利用に要する費用の支払意志額を把握。（例：インターネットからのダウンロード→無料、物理メディアでの提供→有料（手数料：〇円程度）、等）
場所コード解決サービス （※Unicode等、場所コード解決サービスが必要となる場合のみ）	システム構築費用	<ul style="list-style-type: none"> 「継続運用モデル（仮説）」において設定した、「場所コード解決サービス」を担う主体に、「場所コード解決サービス」を提供するシステムの構築費用の算定を依頼し、概算費用を把握。（又は、システム構築業者等に参考見積の作成を依頼し、概算費用を把握。）
	システム運用費用	<ul style="list-style-type: none"> 「継続運用モデル（仮説）」において設定した、「場所コード解決サービス」を担う主体に、「場所コード解決サービス」を提供するシステムの年当たりの運用費用の算定を依頼し、概算費用を把握。（又は、システム構築業者等に参考見積の作成を依頼し、概算費用を把握。通信事業者に支払う通信料（想定）を含む。）
対応携帯端末	購入費用	<ul style="list-style-type: none"> 端末台数を想定した上で、参加民間企業等への見積作成依頼、又は、ヒアリングにより、対応携帯端末を購入する場合の費用を把握。 <ul style="list-style-type: none"> ① 平成21年度以降の当初継続運用時における購入費用（総額、1台当たり） ② 対応携帯端末の普及期における購入費用（調達／ロットに応じた1台当たりの購入費用）
	レンタル費用	<ul style="list-style-type: none"> 端末台数を想定した上で、参加民間企業等への見積作成依頼、又は、ヒアリングにより、対応携帯端末をレンタルする場合の費用を把握。 <ul style="list-style-type: none"> ① 平成21年度以降の当初継続運用時におけるレンタル費用（総額、1台当たり）
端末貸出窓口	運用費用	<ul style="list-style-type: none"> 「継続運用モデル（仮説）」において設定した、「端末貸出窓口」を担う主体にヒアリングを行い、無償協力若しくは有償での協力意向を確認。 無償協力の場合は、端末貸出管理に要する費用を、実証実験時における費用をもとに算出。有償での協力の場合は、実証実験時における費用に加え、「端末貸出窓口」を担う主体が希望する手数料を加味して算出。
店舗情報等の掲載	広告料（支払意志額）	<ul style="list-style-type: none"> 「⑬-b NPO等との連携検討」の「店舗等の参画条件等」で把握したヒアリング（又はアンケート）結果をもとに、店舗等の情報掲載料（広告料）に関する支払い意志額（円／月）を算定。

参考8 費用フロー例



⑮ 役割分担・費用負担等の検討

- 実験実施主体は、これまでに行った、継続運用時における役割分担・ルールに関する検討、費用面からの検討及び参加民間企業等の意見等を踏まえ、適宜運用体制案及び費用フローの見直しを行い、サービスを定常的に提供することを可能とするための体制、方策等を検討し、取りまとめる。

(実施者：実験実施主体、時期：実験実施後)

⑯ 運用体制等の修正検討

- 実験実施主体は、評価委員会の助言、提言を踏まえ、各地区の運用体制案の見直しを行う。

(実施者：実験実施主体、時期：実験実施後)

- 国土交通省は、評価委員会の助言、提言、各地区の運用体制案の見直しを踏まえて、セキュリティポリシーガイドライン、官民連携運用モデル（案）の改訂を行う。

(実施者：国土交通省、時期：実験実施後、参照：既存ガイドライン等)